

決算質疑あれこれ



決算審査ってどんなことを審査しているの？



歳入では

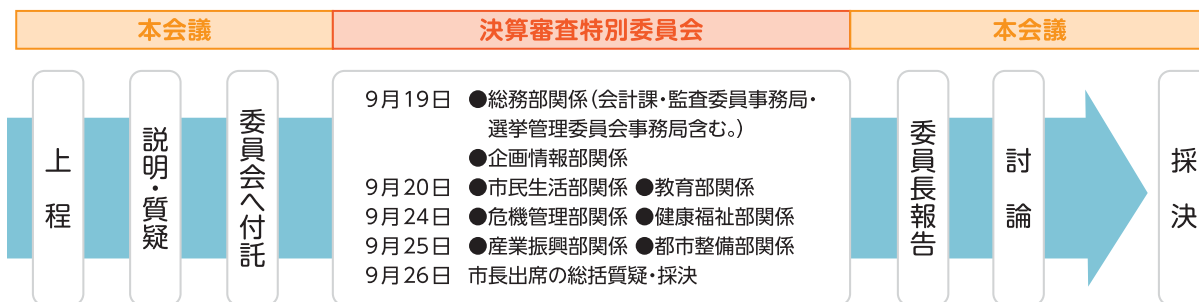
1. 市税徴収は順調か
2. 補助金が確保されているか
3. 市債が確保されているか

歳出では

1. 支出は適法適正か
2. 不用額は妥当か
3. 補助金の効果は適正か
4. 主要施策の成果
5. 財政運営の適否

などを審査します。決算審査を通じて、予算に計上された様々な事業がどのように実施されたかがわかってきます。決算審査でわかったことを踏まえて来年3月に当初予算の審査をします。

決算審査の流れ



主な質疑

スクールロイヤーの実績と効果

問 スクールロイヤー導入の目的は。

答 法律的な視点からの相談や研修の実施をすることで、先生方の負担軽減につながります。

問 相談件数とスクールロイヤー制度を実施したことでの効果は。

答 25回の相談と1回の研修を実施しました。子どもの権利についてなどをオンラインで相談することができました。いじめ件数は中学校は増加しましたが、小学校では減少する効果が出ています。



観光客数の実態

問 全国的な人気観光地としての地位を築いていると思うが、観光客数の実態は。

答 島内の入り込み客数は令和3年度で全体950万人、うち淡路市へは700万人。令和4年度は1,280万人中淡路市910万人が県発表のデータです。令和5年度の発表はまだですが、市独自の分析では960万人です。

西海岸浮遊油の影響

問 処分のりの回収はいつまで行われたのか。

答 処分のりの焼却は2月21日から3月22日までの間、夕陽が丘クリーンセンターで行われました。

問 収入が減った場合、共済制度は適用されたのか。

答 処分費用の半分は、各水産業者の負担となりました。収入減に対して、共済制度が適用されました。

移住定住化促進事業

問 移住サポート窓口での相談件数や移住者数の推移、またその傾向の変化は。

答 相談件数は令和3年度1,900件、令和4年度1,100件、令和5年度1,400件です。そのうち令和5年度は31組47名の移住につながりました。新型コロナ以降、田舎暮らしのブームが落ち着いていると考えます。また、窓口以外での転入者は1,700名超です。

問 慢性的な住居物件不足と価格高騰に対する状況は。

答 島内他市と比較しても、物件価格は高くなっています。

医療費が増加する要因

問 令和5年度の1人当たりの医療費は44万4,886円と、年々増加している。この要因についてどのように分析しているか。

答 医療費が増え続ける要因は医療の高度化にあると分析しています。令和5年度は癌や循環器系の疾患が増えており、これらの治療は高額なものが多いため、医療費に影響を与えていると考えています。



市の財政状況

問 島内他市とようやく肩を並べることができ、勢いを感じられるが、経常収支比率を見るとかなり硬直化していると感じる。今後、多様化する課題に対して財政不安があるが市長の见解は。

答 市制発足20周年を機に、今後従来の施策を見直ししながら「ひと工夫」を加え、財政調整基金をバランスよく配分し、「守り」から「攻め」の策を考えていきます。

問 下水道事業は今後も整備が必要だ。財政の健全化を維持するのは難しいのではないか。

答 下水道事業では新たな整備を控えているので市債は減る計画を立てています。しかし、新火葬場の市債償還も行われ、新たな可燃ごみ処理施設の建設も計画されているため、長期では財政の健全化指標を大きく改善するのは難しいと思っています。

ふれあい商品券、紙券の存続を

問 ふれあい商品券事業のデジタル券の利用実績は。

答 令和5年度はデジタル・紙ともに大型店と小規模店舗で使える2種類の券を発行しました。デジタル券の換金率は99.2%でした。デジタル券と紙券の割合を7対3で実施し、令和6年度は8対2としています。

問 高齢者等への対応として、紙の商品券が必要ではないか。

答 デジタル商品券比率は最終的に100%を目指していますが、一人暮らし老人、買い物難民などに向けて一定の紙商品券は必要と考えています。弱者切り捨てにならないよう、一定数を紙として残していくことなど、慎重に取り扱いを検討します。

携帯電話の電波不感地区への対応

問 市内には携帯電話の電波が入らない地区もある。国の補助メニューなども活用し、対策できないか。

答 市内でも電波が入らない場所があることは認識しています。地域で電波が全く入らない所を不感地区と定義されており、その意味では淡路市は不感地区ではありません。しかし、部分的に電波が入らない地区があり、市として何ができるか、また、国や事業者への要望などをしていきたいと考えています。



少子化への対策はどうする

問 令和5年度の出生数は168人と過去最低だったが対策は。

答 子育て支援策として63の事業を実施していますが、少子化に歯止めが効かない状況であることは把握しています。今後事業の振り返りを行い、より効果的なものを検討していきます。

問 具体的な内容は。

答 ニーズ調査で求められていることを見て施策を実施します。町内会へのヒアリングなどを通して、地域にあった施策や島内3市が同様な政策の内容となるように努めてまいります。



消防団の制服

問 消防団の制服を現在の法被から変更する計画は。

答 変更を求める声が多いことは認識しています。機能面から検討を進めたこともあります。しかし、予算が限られた中でどのように切り替えるかというところで止まっています。法被は羽織るだけで出動できるという利点もあります。

